

新たな国家安全保障戦略等の 策定に向けた提言（概要）

外交力・防衛力・経済力・技術力・情報力・人材力 6つの国力を結集

提言の要旨

01

情勢認識

中国・北朝鮮・ロシアの軍事動向に加え、「新しい戦い方」の出現、「経済の武器化」など、安全保障環境は構造的に変化。より複雑かつ深刻な情勢に直面。現実を直視した情勢認識を示すべき。

02

総合的アプローチ

外交力・防衛力・経済力・技術力・情報力・人材力の6要素を有機的に連携。日本全体の国力を強化し、国を挙げて安全保障上の目標の実現に取り組むべき。

03

国民の理解

安全保障環境の厳しさ、必要な政策、政策実現のために克服すべき課題について、政府・与党が丁寧に説明し、国民の理解を得ることが不可欠。

外交・防衛のポイント

積極的な外交展開

- 外交力が第一。自由で開かれた国際秩序を主導。
- 日米+αの多国間協力、FOIP進化（地域の自律性・強靱性向上）、「集团的自律性」確保に向けた外交戦略への経済安保要素の取り込み。
- 外交力を抜本的に強化し、①経済安保の観点を含む新たな国際経済秩序・ルール形成の主導及びデータ基盤・サプライチェーン強靱化等の分野別アプローチ、②安全保障・経済安保に資するODA・OSA双方の規模拡大とOESA（※）や防衛装備移転との連携、③戦略的対外発信の強化・在外公館の体制強化。

（※）Overseas Economic-Security Arrangementの略称。経済安全保障推進法の改正によって創設予定である特定海外事業促進制度。

我が国自身の防衛努力等

- 防衛力は最終担保。新しい戦い方への対応や継戦能力の確保をはじめ、防衛力を高度に自律的で強靱なものに変革。人的基盤、組織定員改革も。
- 継戦能力・抑止力の要である防衛生産・技術基盤を抜本強化。業界再編も視野に、有事を耐え抜ける防衛産業への変革。
- ✓ 新しい戦い方：①AI活用、②無人機大量運用、③スタンドオフ・反撃能力強化（次世代動力活用を含むVLS潜水艦の検討含む）、④防空能力強化、⑤全領域統合作戦能力（宇宙・サイバー・電磁波含む）、⑥太平洋・シーレーン防衛強化、⑦継戦能力維持確保
- ✓ 人的基盤・組織定員改革：①募集・処遇・再就職支援・組織文化改革、②AI・ロボティクス活用、駐屯地等の整理を含む人員配置の見直し、③政策立案能力強化のための局純増等の組織体制抜本強化。
- ✓ 防衛生産・技術基盤、防衛装備移転：①国内生産基盤・技術基盤強化、装備移転推進のための新組織設立、②GOCO・出資等による増産能力・サプライチェーンリスク対応力強化、③国研・大学・スタートアップ・非防衛企業連携強化、④装備移転の推進と体制整備
- ✓ 地域コミュニティとの連携：①地域社会との連携のための各種施策の充実、②在日米軍再編、③透明性の高いコミュニケーション
- ✓ 日米同盟・同志国連携：①共同訓練、②拡大抑止の信頼性確保、③装備品・備蓄・整備・補給基盤の確保等の協力推進

政府横断的取組のポイント — 経済安保・科学技術・認知戦等

経済安全保障

- 「生産力こそ抑止力」— 自律性・強靱性を支える生産基盤を抜本強化
- 官民一体のリスク総点検を行動変容につなげるサイクルの確立 — エネルギー・食料・医薬品などの備え、社会インフラ基盤などの強靱化

認知戦への対応・対外発信

- 外国からの影響工作に左右されない適切な情報環境の積極的な構築
- 情報収集・分析能力の強化
- 国内外への迅速・正確な情報発信体制の強化

科学技術・イノベーション

- 「第7期科学技術・イノベーション基本計画」を踏まえ、科学技術と国家安全保障の有機的連携（国研、大学、スタートアップ等との連携強化を含む）
- 経済安保上の重要技術の集中的・選択的な研究開発支援・技術流出対策強化

その他横断的取組

- 持続的対応能力の強化
- サイバー防御・抑止、AI・データ利活用
- 海洋安全保障・海上保安能力の強化
- 公共インフラ・研究開発、シェルター整備を含む国民保護の強化
- 宇宙・インテリジェンスの強化

※ 細部については参考資料を参照

安全保障を確保するための予算

諸外国の状況

国家意思の表示

NATO諸国（中核的国防支出）	3.5%（2035年まで）
韓国（国防費）	3.5%（可能な限り早期）
豪州（国防費）	3%（2033年度まで）

主体的判断

必要な経費の積み上げ

具体的かつ現実的な議論を積み上げた上で、
防衛力強化とその裏付けとなる予算を確保し、
5年以内に防衛力の变革を成し遂げる

国民の理解

丁寧な説明

必要不可欠な経費を積み上げて防衛力整備
計画を作成し、その実現に向けた財源の確
保とあわせて、納税者である国民に対して
丁寧に説明し理解を得る必要

提言本文

- 国家安全保障の最終的な担保は防衛力であり、防衛力の強化なくして我が国の平和と安定、そして繁栄はあり得ない。厳しさを増す安全保障環境の中で防衛力の抜本的強化と速やかな变革が不可欠である。
- 厳しさを増す国際情勢を背景として、NATO諸国は、2035年までに中核的国防支出を対GDP比で3.5%とする目標に合意し、韓国は可能な限り早期に国防費を対GDP比3.5%に、豪州も2033年度までに国防費を対GDP比で3%に引き上げる旨を表明した。自国を守る覚悟のない国を助ける国はない。我が国としても、自国防衛の国家意思を明確に示し、地域における平和と安全を守る旗手としての覚悟と決意を示すことが必要である。これは、我が国の防衛力整備の実態的な進展と相まって、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化し、同志国との協力をさらに強固にすることにもつながる。
- したがって、我が国周辺はもとよりグローバルな安全保障環境が加速度的に厳しさを増していることを考慮し、NATO諸国や韓国・豪州等の中長期的な国防予算の取組も踏まえつつ、我が国の主体的な判断の下、具体的かつ現実的な議論を積み上げた上で、防衛力強化とその裏付けとなる予算を確保し、装備・体制の両面において5年以内に防衛力の变革を成し遂げるべき。その際、政府は、我が国の独立と平和を守り抜く上で必要不可欠な経費を積み上げて防衛力整備計画を作成し、その実現に向けた財源の確保とあわせて、納税者である国民に対して丁寧に説明し理解を得る必要がある。また、政府は、総合的な防衛体制の強化に資する取組等、我が国の国力をトータルに活用し安全保障を確保するための取組も一層進めるべきである。同時に、我が国の安全保障の礎である経済・金融・財政の基盤強化に不断に取り組むべきである。

まとめ — 日本の安全保障を守る 6つの国力

1

外交力

自由で開かれた国際秩序を主導
(FOIP進化・経済安保等)

2

防衛力

抑止・対処能力の変革
(新しい戦い方・継戦能力等)

3

経済力

経済・社会構造の自律性・
優位性・不可欠性の確保

4

技術力

先端技術育成と技術流出対策
の強化
(科学技術と国家安全保障の有
機的連携等)

5

情報力

インテリジェンス能力強化
認知戦対応と戦略的情報発信

6

人材力

安全保障を担う各種人材の確保
と組織改革の推進

6つの要素を有機的に連携させ、国を挙げて安全保障上の目標を実現する

参考資料

積極的な外交の展開

- 総合的な国力の主要要素として「外交力」が第一、大局的に目指すべきは、自由で開かれた国際秩序を守る外交。
- 我が国が自由で開かれた国際秩序づくりを主導していくべきであり、そのためにも、防衛力を含む日本全体の国力を早急に高め、また、特定国に依存しない経済安全保障面の取組を進めることにより、日本の国際社会における立ち位置を強化。
- その上で、地域に米国をつなぎとめる日米+αの多国間協力を進めつつ、FOIPの取組を進化させインド太平洋地域の自律性・強靱性を高める取組を進める。「経済の武器化」に対応すべく「集团的自律性」の確保に向け、外交戦略に経済安保的な要素をこれまで以上に取り込むべき。
- 我が国が経済安保の観点を含む新たな国際経済秩序や国際ルールの形成に向けた取組を主導（データ基盤・サプライチェーン強靱化、新たな国際機関の設立に向けた取組（経済安保版シャングリラ会合）、人材育成と重要ポストの獲得など）。
- 安全保障・経済安全保障に資するODA・OSAの規模を拡大しつつ、新設されるOESAや防衛装備移転などと有機的に組み合わせ、国・地域のニーズを踏まえた戦略を検討することが重要。
- 在外邦人保護を更に充実させるための在外公館の体制強化や、認知戦を戦い抜くための戦略的対外発信の一層の強化。

我が国自身の防衛努力

- 防衛力は国家安全保障の最終的な担保。新しい戦い方への対応や継戦能力確保を進め、防衛力を高度に自律的で強靱なものに変革。
- (1) ネットワーク接続やAIを活用した迅速な意思決定の確保：①情報収集・分析や指揮統制システムにおけるAI等の大胆な活用や、②高速大容量ネットワーク、データ基盤の整備、③電子防護能力の付与など。
- (2) 無人アセットの大量運用と用途の拡大：①長距離運用が可能なものも含めた多様な無人アセットの迅速な導入、②国内における量産基盤の構築を含む、AIとロボティクスへのトップ・プライオリティでの積極投資、③電波法等の各種規制の緩和・撤廃や迅速な調整、④国産無人アセットに係る防衛イノベーションエコシステムの構築など。
- (3) スタンド・オフ防衛能力・反撃能力の更なる強化：①必要かつ十分なスタンド・オフミサイルの「量」の確保や、②次世代の動力の活用を含む長射程ミサイルを運用するVLS搭載潜水艦の速やかな検討。
- (4) 複合的な攻撃に対する防空能力の構築：①各種防空ミサイルの「量」の確保やHGV迎撃ミサイルの開発・整備、②高出力エネルギー兵器や迎撃UAV等の効率的な迎撃手段の研究開発・早期装備化、③デコイ導入や部隊・装備品の分散配置、施設の抗たん化等の消極防御。
- (5) 宇宙・サイバー・電磁波領域を含めた全領域での統合作戦能力：①宇宙領域監視能力及び機能保証に係る能力強化、②能動的サイバー防御の実効性確保、③高出力マイクロ波等の電磁波利用拡大や早期装備化の推進、④無人アセット等の新技術、宇宙・サイバー・電磁波領域の能力と、従来領域の既存アセットのベストミックスを進化。
- (6) 太平洋・シーレーン防衛の強化：①太平洋側からの攻撃にも対応し得る能力・基盤の整備や、②シーレーン防衛に係る同盟国・同志国と連携の上での自衛隊の役割の検討。
- (7) 継戦能力の維持・確保：少なくとも年単位での継戦能力を確保すべく、①弾薬等の十分な備蓄、可動数確保と防衛施設の強靱化、②輸送力の強化、③人的基盤・衛生機能強化、④ラピッド・イノベーション・サイクルの実現、④同盟国・同志国との装備品の生産・供給分担や共通の整備・補給基盤の確保など。

人的基盤強化・組織定員改革

- 「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」を踏まえ、自衛隊員全体として、募集強化、処遇改善、再就職支援、組織文化改革などの強力な推進が不可欠。自衛官の職業としての魅力化や、家族を含めた社会的地位向上。自衛官がより長く活躍できるための施策。
- AIやロボティクスによる徹底した省人化等を推進し、アウトソーシングの活用や既存の駐屯地・基地等の整理を含め、人員配置を抜本的に見直し。統合作戦司令部を中核とする新たな統合運用体制の中で、中間司令部の数を減らし、真に効率的・効果的な組織構造を実現。
- 防衛省本省における政策立案機能を強化するため、従前の考え方にとらわれず、新たな局の純増を行った上で全体として体制を強化。事務官・技官等の増員など組織体制の抜本的強化や、退職自衛官の活用拡大により防衛省・自衛隊の体制を全体として変革。

防衛生産・技術基盤、防衛装備移転

- 継戦能力・抑止力の要として、防衛生産・技術基盤を抜本的に強化。業界再編も視野に、平時所要を前提とした従来の国内生産体制を転換し、デュアルユースの生産・技術基盤の強化・活用も含め、有事を耐え抜くことが可能な防衛産業への変革を実現。
- 国の監督の下、国内の防衛生産基盤の強化、防衛技術基盤の強化、装備移転の推進を一体的に支援する法人等の新たな組織を設立し、必要な人材・予算の確保や出融資を含む支援ツールなど、これまでに例のない形での体制整備。
 - (1) **防衛生産基盤**：GOCOや政府出資等を参考に、有事の増産能力やサプライチェーンのリスク対応力の強化。民生用生産ラインを有事に防衛用途で活用することを含む生産・技術基盤の強化策を検討。新規参入促進や重要鉱物などの供給源切り替えなど。
 - (2) **防衛技術基盤**：国立研究開発法人、大学、スタートアップ、非防衛企業との連携強化。特に、スタートアップに対する伴走支援や出融資等、最先端技術の育成・取込み。
 - (3) **防衛装備移転**：5類型の見直しも踏まえ、防衛装備移転をより積極的に推進。自衛隊が保有する「武器」を無償譲渡等の対象に追加すべき。装備移転を戦略的かつ効率的に推進するため、司令塔機能の強化を含む政府全体の体制を整備など。

地域コミュニティとの連携

- 防衛力の抜本的強化には、地域社会との連携が極めて重要。各種施策をより充実させ、地元調達にも十分な配慮を行うべき。
- 日米同盟の抑止力・対処力を強化しつつ地元負担軽減を図るため、在日米軍再編等に全力で取り組む。
- 大幅な定員減や駐屯地・基地等の整理を行う場合は、透明性の高いコミュニケーションを実施し、影響を局限する措置を講じつつ、理解を得る必要。

日米同盟の強化と拡大抑止

- 日米同盟は我が国の安全保障政策の基軸。日米共同の抑止力・対処力の強化をより実効的なものとする観点から、より高度かつ実践的な共同訓練の促進や防衛装備品の共同開発・生産・維持整備をはじめとする防衛産業協力を強力に推進。
- 核を巡る安保環境の変化やサイバー・宇宙領域を含めた対応の必要性を踏まえ、米国の拡大抑止の信頼性を一層確保すべく、日米拡大抑止協議などの政府間協議を通じ、日米のより密接な協力を含めてしっかり取り組んでいく必要。

同志国との更なる連携

- 強靱なインド太平洋地域をつくり、抑止力を高めていく観点から、より実効性の高い形で同志国との連携を進めていくべき。
- 二国間協力を推進しつつ、日米を中核とする多国間の協力を強化し、艦艇・航空機の相互訪問や共同訓練、能力構築支援を始めとする多層的な協力を進める。同盟国・同志国との装備品の共同生産、備蓄の共有、共通の整備・補給基盤の確保といった取組。

経済安全保障・科学技術分野における取組強化

- 国家を背景とした非市場的な政策や慣行に起因する、自由かつ公正な経済活動に対する外部脅威に向き合うため、我が国としても、国が一步前に出るとともに、官民一体での対応が必要。安全保障と経済合理性を両立して、企業の経営判断・行動の変容を促す規範・環境を整備。民間企業・地方自治体・国民各層向けのリスクコミュニケーションを強化・工夫するとともに、経済安保の取組を自律的に牽引するプロ人材を育成。
- 「生産力こそ抑止力」の考え方に立ち、自律性・強靱性を支える生産基盤を抜本強化。このため、①先端技術に限らず、化学品等の基盤的物資・技術も対象とし、②上流から下流、資源循環、それらを結ぶ海上輸送等の物流まで一貫して、③生産基盤を支える人材力やデジタル化・AI導入を推進する視点を強化し、官民の適切な負担のもと経済安全保障の取組を持続可能なものに。民間の対応が極めて困難な領域について、諸外国の事例も踏まえ、国による更なる支援の在り方についても検討。
- 「第7期科学技術・イノベーション基本計画」を踏まえ、科学技術と国家安全保障の有機的連携を深化。経済安保上の重要技術について、集中的・選択的に研究開発支援を強化するとともに、同志国連携や制度的措置を含め技術流出対策を強化。
- AIについては、パーティカルAIやフィジカルAIといった我が国としての勝ち筋への投資、AIテックスタックにおける我が国の優位性・不可欠性の確保を進める。安全保障上重要な個人機微データなどデータを適切に保護。サプライチェーン・リスク対策を横断的に実施。海底ケーブルなどデータ流通に不可欠な通信インフラの安全性・強靱性を確保。

認知戦への対応と政府の国内外への発信の強化

- 外国からの影響工作に左右されない適切な意思決定を確保し、国際社会における我が国の立場を強化する観点からも喫緊の課題。情報収集及び分析に加え、国内外での迅速かつ正確な情報発信等に係る体制を強化。
- この観点から、①平時の段階から民間企業・地方自治体を含む国民との間で安全保障上のリスクに関する意思疎通を行い、適切な情報環境を積極的に構築する取組を推進するとともに、②我が国に対する好感度、親近感、信頼感の醸成を含めて、我が国の活動の評価を毀損するような発信や偽情報の拡散に対するレジリエンスを高め、③さらに、国際会議等の場での発信はもとより、平素からの能動的かつ重層的な国内及び国外への発信を強化し、関係省庁の連携を通じた戦略的コミュニケーションを深化。

政府横断的な取組

- (1) 持続的な対応能力の確保：社会の営みを持続可能なものとする国民の理解、国民生活・産業活動を維持してこそ、自衛隊の継戦能力も発揮できると考え、予見可能性をもった形で予算を確保。社会・産業構造の強靱性を高めるべく、包括的なアプローチでリスクを総点検。多様なリスクシナリオに基づき、国民生活・産業活動の維持に必要なエネルギー・食料・医薬品・生活必需品等の備えや、電力・通信・水道等の基本的な社会インフラ基盤維持等について、調査・分析、政策を精査・実行し、官民の行動変容につなげるサイクルを確立。経済の混乱時を想定し、国民生活・産業活動を維持するという観点から、新たな事態類型の策定や認定制度の創設、事態推移に応じた立法措置等、必要な体制整備や制度改正の検討に着手すべき。
- (2) サイバー脅威に対する防御・抑止：①サイバー対処能力強化法・整備法の着実な実施と更なる対処能力強化のために必要な制度の見直し、特に国家安全保障の観点から、サイバー空間における情報収集や対処のあり方について検討を行うべきこと、②「AI主権」の確保の観点も踏まえ、自律的な運営・管理を確保した上で、機密性の高い情報を扱うために必要な情報保全・秘密保全措置を講じたクラウド（高機密ソブリッククラウド（仮））の導入を進めること、③AIや官民双方のサイバー対処人材の活用を進め、官民対処のあり方を検討することや地方公共団体・中小企業等のサイバーセキュリティ対策の強化など。
- (3) AI・データの利活用：①政府全体の安全保障関係部局において徹底的にAIの実装・活用を進めるべきことや、②AIを自律的に選択・運用できるようAI主権を確立するべく、国産基盤モデルや高機密ソブリッククラウド（仮）、データ基盤等、データの安全性と主権性を確保した信頼できる基盤を整備すること、③我が国として安全保障上重要な個人機微データの漏えい防止策について新たな制度を構築するとともに、「DFFT」のコンセプトを深化させ、データガバナンスに関する国際的な議論を我が国が主導することなど。
- (4) 海洋安全保障・海上保安能力：①我が国に必要な物資の海上輸送の途絶を防ぐため、国際海上コンテナ航路の多角化・拡充や、船舶保険に対する政府による再保険制度等の仕組みについて検討すべきこと、②海上保安庁に必要な能力や装備を、現行計画を見直し、質及び量の両面で迅速かつ大幅に強化、③自衛隊と海上保安庁及び警察の円滑な連携を実現するための取組や、インド太平洋地域の海洋国家への能力構築支援などの深化など。
- (5) 公共インフラ・研究開発：現行三文書において導入された公共インフラの利用・整備や研究開発の取組について、更なる改善を図りつつ引き続き推進すべきことなど。
- (6) 国民保護の体制強化：円滑な避難に関する計画の速やかな策定、官民の輸送手段の確保、空港・港湾等の公共インフラの整備と利用調整、様々な種類の避難施設（シェルター）の確保・整備といった取組など。
- (7) 宇宙に関する能力の強化：宇宙安全保障構想等に基づき、宇宙システムの機能保証を含め防衛能力を強化すべきこと、特に耐傍受性・耐妨害性の確保のため、準天頂衛星の対妨害性等の機能強化や、光通信によるセキュアな大容量通信などを推進など。
- (8) インテリジェンスの強化：①「国家情報会議」等の設置も見据え、司令塔の総合調整能力の確立や、各インテリジェンス関連機関の情報能力を組織や体制を含めて整備・強化（対外情報機関の創設や画像・電波収集機能等の強化など）、②国家情報戦略の策定、将来必要となる能力を検討するための有識者会議の立ち上げ、③情報やアクセス権限等を適切に管理・共有できるセキュアな環境の構築やクリアランス付与に係る体制を強化など。